

パナマ内政・外交（2020年1月定期報告）

【ポイント】

○14日、コルティソ大統領は、ジャマティ新大統領就任式出席のためグアテマラを訪問し、セレス中米統合機構（SICA）事務局長、エルナンデス・ホンジュラス大統領、ブケレ・エルサルバドル大統領とそれぞれ会談した。

【本文】

●内政

1 コルティソ大統領の施政方針演説

2日、国会後期会期開会にあたり、コルティソ大統領は、政権発足後半年間の施政の成果につき施政方針演説を行ったところ、概要以下のとおり。

（1）経済面では、公的財政の正常化と共に、経済の再活性化とそれに伴った雇用創出を助長する経済環境の整備を優先してきた。過去10年間で蓄積された公的債務に対し、新政権は発足後16日で20億ドルの国債の発行を果たすと共に、公共事業を請負う業者への未払金等17億3800万ドルの債務を返済した。

（2）政権発足88日で、政府と契約企業の間での正しいリスク配分を保証するため、公共インフラ事業への民間投資を促進する官民パートナーシップ（APP）法が承認された。また、政権発足100日で、公共調達法改正案も国会に提出した。

（3）新政権では、投資誘致、輸出促進及び国内経済の保護を目指した外交政策を実施するため外務省傘下に、これらテーマに特化したPROPANAMAを設立した。

（4）政権発足6ヶ月で、観光促進基金に2千万ドルの予算を投入した他、地方観光を促す法律の可決、観光開発のため関係機関を招集した観光閣議の6度に亘る開催を実現してきた。

（5）治安面では、麻薬の押収量が昨年比10トン増量と、新政権下での麻薬取引対策の成果が見られた。また、市民の安全確保及び組織犯罪の減少を目指し、2020年後期に、治安緊急オペレーションセンター（通称C5）は、パナマ市及びサンミゲリート市内における監視カメラを116台から3200台に拡大する。

（6）教育分野における半年間での成果の一つとして、国会での「空腹のない勉強（Estudiar sin Hambre）」プログラム設立のための法案の承認が挙げられる。同プログラムにより、2020年に、最貧困地域における500の公立学校において、全て国産品を使用した、生徒たちの栄養を考慮した食事が提供さ

れる。同プログラムは今後、全国300の地区の1800校に拡大される予定である。

●外交

1 コルティソ大統領のグアテマラ訪問

(1) 14日、コルティソ大統領は、大統領就任式出席のためグアテマラを訪問し、中米諸国首脳と会談した。同訪問には、フェレル外務大臣、コンセプシオン社会開発大臣、サパタ労働開発大臣、アルセ国会外交委員会委員長及びアスバット官民パートナーシップ事務局（APP）長が同行した。

(2) まずコルティソ大統領は、ジャマティ同国新大統領と会談し、両国間貿易及び投資分野での協力への関心を表明した。

(3) コルティソ大統領は、グアテマラ元大統領であるセレソ中米統合機構（SICA）事務局長と会談し、生産性及び競争性の高い中米地域を目指した、域内での政策対話の強化について協議した。

(4) その後、コルティソ大統領は、エルナンデス・ホンジュラス大統領と会談し、域内治安の改善及び関税同盟に向けた統合プロセスの強化について協議した。コルティソ大統領は、本来、国民の生活の質改善へ活用されるべき公金が不正に用いられるといった汚職と闘っていく旨述べた。

(5) また、コルティソ大統領は、ブケレ・エルサルバドル大統領と会談した。ブケレ大統領は、パナマとの貿易は、両国民数百万人の購買力を考慮すると、大きなポテンシャルを有している旨述べた。

2 フェレル外務大臣の世界経済フォーラムへの出席

(1) カリソ副大統領兼大統領府大臣が率いるパナマ政府代表団は、24日までスイスのダボスで開催された世界経済フォーラムに参加し、様々な国際コンソーシアムの中で、パナマのラ米域内諸国との接続性を強化しつつ、国内経済を活性化する投資誘致に向け重要な接触をもった。代表団には、フェレル外務大臣、ロハス大統領府投資促進担当大臣及びモイネス外務次官が同行した。

(2) ロハス投資促進担当大臣は、パナマ大手通信Cable & Wireless Panamaの49%の株保有者であるLiberty Global社幹部と会談し、パナマでの事業拡大、特に地方における技術促進プロジェクトの具体化につき協議した。その他、本フォーラムの枠組において、パナマ政府代表団は、シティバンク、Dorabot、JD.com、コカ・コーラ、DP World、ネスレ、フィリップス及びアマゾン社代表者とそれぞれ会談し、パナマへの投資誘致等につき協議した。

(3) パナマ政府代表団は、キース・クラック米國務省國務次官と会談し、コルティソ大統領の公約の一つであった官民パートナーシップ（APP）法が承

認を受け、米国企業がパナマ国内のインフラ事業への投資に関心を有している旨確認した。

(4) また、カリソ副大統領兼大統領府大臣は、ケリー米上院議員と会談し、2021年に環境保護促進のためパナマで開催予定のNuestro Oceano 2021へ同議員を招待した。

3 韓国との第二回政策協議の実施

(1) 23日、パナマと韓国は、パナマ側からレスキュー外交政策局長、韓国側からJo Yung Joon外交部ラテンアメリカ局長の出席のもと第二回政策協議を行った。本政策協議において、両国は、投資促進、海事交流、科学技術、エネルギー及びインフラ分野での協力と共に、双方が関心を共有する地域及び国際的課題に向けた政策対話について協議した。

(2) パナマと韓国はこれまで、文化、投資促進・保護、科学技術、二重課税の回避及び脱税対策分野で11の協力合意を締結している。

(3) パナマ側は、1月に韓国から当国教育省等へ150台のPCが寄贈されたことに感謝すると共に、域内諸国間での南南・三角協力の促進を目的とした、パナマ関係者による韓国国際協力機関(KOICA)訪問への関心を表明した。

(4) 双方が関心を有する地域及び国際的課題として、両国は、中米統合機構(SICA)及び韓国間での協力につき協議した。同枠組において、韓国政府は、科学技術分野での協力や治安分野に特化した短期奨学金を提供する。また、両国は、国際機関の選挙における双方立候補者の相互支持につき調整した。

(了)